

令和3年度
環境省行政事業レビュー
公開プロセス資料

事業番号	事業名
3	国立公園満喫プロジェクト推進事業

論点について

事業名：国立公園満喫プロジェクト推進事業

○事業目的(国立公園への誘客促進及び国立公園における保護と利用の好循環形成)の達成にむけて、事業が効率的・効果的に実施されているか。

○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の国立公園の保護と利用促進のために必要な事業となっているか。

令和3年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園満喫プロジェクト推進事業			担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国立公園課 国立公園利用推進室	課長 熊倉 基之 室長 中島 尚子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法 第1条、第3条、第66条の2			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2021 ・経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)2021 ・成長戦略フォローアップ2021				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2030年6000万人等の目標達成に貢献し、「観光先進国」の実現を図るため、国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進して上質なツーリズムの実現を目指す。利用者数のみならず、滞在時間を延ばし、利用が自然環境の保全につながる仕組みづくりを行い、国立公園の保護と利用の好循環を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先行する11公園を中心として、地域の自治体や民間団体等と連携し、自然体験型コンテンツの充実、ガイド等の人材育成、旅行博等の海外向けの情報発信、利用者負担による保全の仕組みづくり、公共施設の民間サービス導入検討、地域協議会の開催等の実施により受入環境整備と誘客を促進し、他の国立公園全体に成果を展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	380	512	540	540			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	380	512	540	540	0		
	執行額	374	461	452					
	執行率(%)	98%	90%	84%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	90%	84%					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
環境保全調査費		526							
職員旅費		14							
計		540	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	2025年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	694	667	93	-	-
			目標値	万人	-	-	-	1,000	667
			達成度	%	69.4	66.7	9.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	2025年までに、日本人の国立公園利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させるとともに、質の高いツーリズムを目指す。	国立公園区域内における日本人延べ宿泊者数	成果実績	万人	-	-	2,004	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	3,205
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	環境省による国立公園区域内における日本人延べ宿泊者数推計による。当推計は、観光庁「宿泊旅行統計調査」を活用して国立公園区域内に含まれる施設の日本人宿泊者数を推計したもの。なお、日本人に関する成果目標について、「国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針」(R2.8)において2021年以降の新たな目標として2025年までに国内利用者数を新型コロナウイルスの影響前に回復させることが位置づけられたため、目標値を追加している。	地域協議会の開催回数	活動実績	箇所	12	11	16	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	11	11	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	磨き上げを行ったツアーコンテンツ数	活動実績		数	103	185	294	-
当初見込み			数	-	-	300	350	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	利用者から得られる協力金等によって自然環境の保全活動等を行う仕組みづくりの検討を実施している地域数	活動実績		箇所	-	7	9	-
当初見込み			箇所	-	-	-	7	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	人材育成事業に参加後、自立的にプログラム開発や体制づくり等に取り組んでいる地域数	活動実績		地域	19	30	41	-
当初見込み			地域	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国立公園オフィシャルパートナーシップ締結数	活動実績		数	59	72	105	-
当初見込み			数	-	-	-	115	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地域協議会の開催に係る経費／開催回数	単位当たりコスト		万円	56.6	86.9	98.8	90.9
計算式			万円/箇所	679/12	956/11	1580/16	1000/11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ツアーコンテンツの磨き上げ・充実等に係る経費／磨き上げを行ったツアーコンテンツ数	単位当たりコスト		万円	7.2	7.3	7.3	7.1
計算式			万円 / 数	742/103	1350/185	2147/294	2500/350	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	利用者負担による保全の仕組みづくりの検討に係る経費／検討地域数	単位当たりコスト		万円	1,500	1,500	1,106	1,007
計算式			万円/箇所	1500/1	10,500/7	9,950/9	7,050/7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	人材育成事業に係る経費／増加地域数	単位当たりコスト		万円	427	220	173	-
計算式			万円/地域	2992/7	2420/11	1910/11	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策 5.生物多様性の保全と自然との共生の推進										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		保護区の管理状況		保護区の適切な保護・管理		-	原生自然環境保全地域や国内の世界遺産登録地、国立・国定公園地域において、適切な保護管理を行うことにより、生物多様性の保全と自然との共生の推進に資するため。				
							施策の進捗状況(実績)				
							生物多様性の保全と自然との共生の推進に資するため、国立公園の適切な利用の推進に努めている。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	国立公園の利用を促進し、利用による地域への経済的効果の波及に伴い、地域に観光資源としての自然環境の価値を認識してもらうことで、自然との共生の推進に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項										
	分野:		-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績				-	-	-	-	-	
		目標値				-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-		
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績				-	-	-	-	-	
		目標値				-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」等に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国立公園としてのブランド化を行い発信することは国立公園の管理を担う国が実施すべきものであり、国が全体的な方針を策定し、取組の推進母体となる各国立公園における地域協議会間の総合調整を主体的に行っていること、また、8カ所の国立公園における成果を全国の国立公園に展開することから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、事業の目的を達成するため、ブランド力を高めて情報発信するとともに受入環境整備を整えて滞在時間を伸ばし、同時に利用が保全につながる仕組みづくりを行うなど、必要な事業を実施している。政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2021」や「成長戦略2021」等に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件については、公告期間の延長等により競争性を保つよう努力する。また、一部案件については、専門性が極めて高い等のやむを得ない理由があった。 競争性のない随意契約となったものはないか。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国立公園満喫プロジェクトの推進に必要な業務に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を実施し、広く事業者が参加できる体制を整えている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和2年度の成果実績は、新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限により、訪日外国人利用者数は大幅に減少した。このため、新型コロナウイルスの影響前の利用者数の回復等、新たな成果目標を設定した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度はプロジェクトの節目にあたったことから、地域協議会の開催数は見込みよりも多くなった。コンテンツは見込みに対して十分な数となっている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果となる「ステップアッププログラム2025」等は自治体や民間含めて地域に活用されている。入域料等の検討を踏まえて、実際に取組が導入されている。コンテンツや動画等は、国内外の旅行会社とのビジネスマッチングの支援や、国立公園ウェブページへの掲載など各種プロモーションに活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		「国立公園満喫プロジェクト」として、先行的、集中的に取組を実施する8箇所の国立公園やこれらに準ずる3公園を中心に、具体的な取組方針を記載した「ステップアッププログラム2020」等(中間評価を踏まえた改訂版)に基づき取組を実施するとともに、地域協議会を開催し進捗管理や効果的な取組を推進している。さらに、これまでの成果と課題を踏まえ「ステップアッププログラム2025」を新たに策定したところである。また、各国立公園のストーリーをもとにした自然体験コンテンツ等の充実やそれらを活用した旅行会社等とのビジネスマッチングの支援など、具体的な利用推進に向けた取組も推進している。一方で、新型コロナウイルスの影響により国内外の国立公園利用者が大幅に減少し、観光地において大きな打撃が生じており、有識者の助言を受けて、「国立公園満喫プロジェクト2021年以降の取組方針」を新たにとりまとめたところであり、当該方針を踏まえ、国立公園の国内外の観光客の復活を図るため、特に国内利用者の誘客強化とともにワーケーション等の新しい利用価値の情報発信等を今後追加して実施する必要がある。	
	改善の方向性		新たに策定した「ステップアッププログラム2025」に基づく着実かつ効果的な取組を推進するほか、これまでの成果やノウハウを生かして他の公園でのコンテンツ充実等を展開し、民間事業者等の多様な主体と連携して誘客を行うなど、国立公園全体の誘客力を高めることで目標の達成に向けた取組を推進する。また、現在、国内誘客の強化のための取組が行われていないため、国内向け認知向上やワーケーション等の新たな利用層の獲得に向けた取組を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

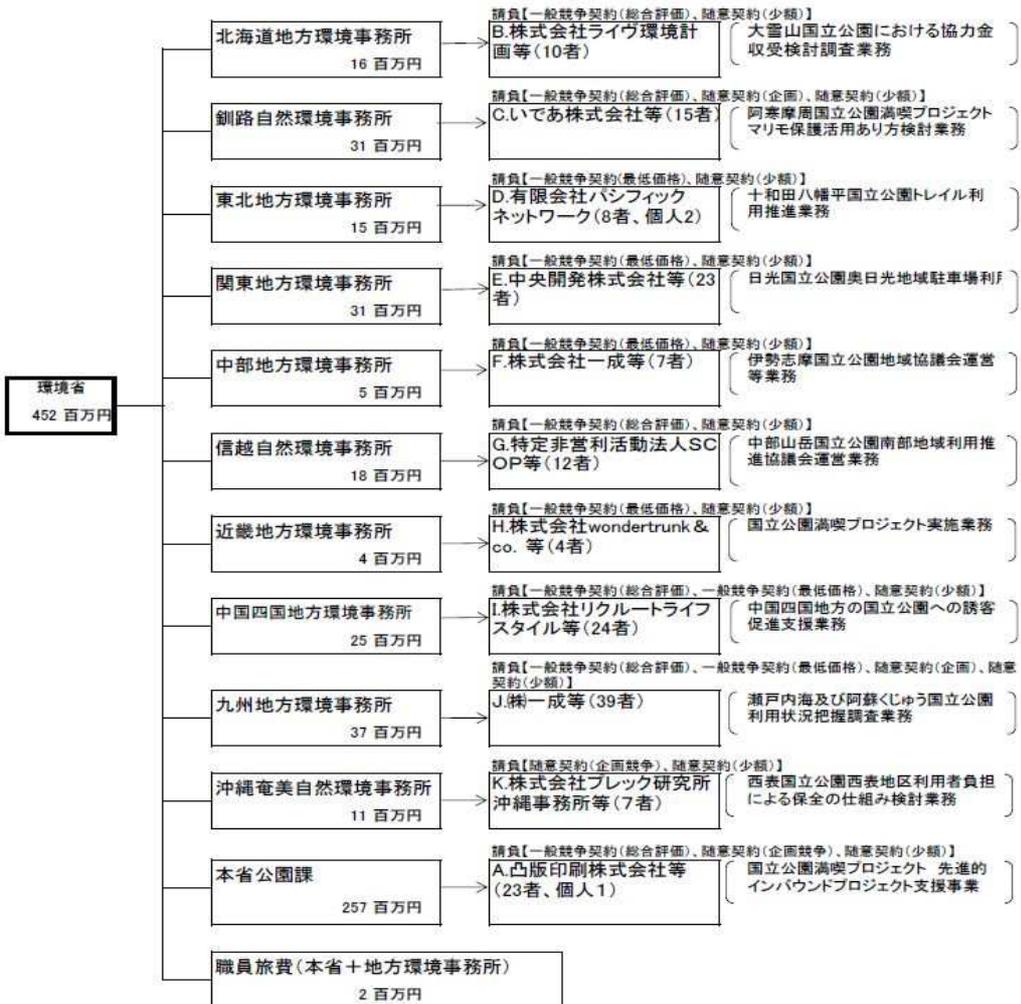
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	新29-0023			
平成29年度	0218			
平成30年度	0218			
令和元年度	環境省 - 0209			
令和2年度	環境省 - 0214			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.凸版印刷株式会社			B.株式会社ライヴ環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		63	人件費	人件費	3
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		間接費	一般管理費	0.6
			業務費	旅費、謝金	0.5
			消費税	消費税	0.4
計		63	計		4.5
C.いであ株式会社札幌支店			D.有限会社パシフィックネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	検討業務費	17	人件費	計画検討、調査、施工、運営	4
消費税		1	旅費	業務打合せ、施工、運営、調査	2
			その他	一般管理費、消費税等	2
			工事費	実証実験施設	1
			印刷製本費	報告書	0.3
			雑役務費	専門家招聘	0.1
計		18	計		9.4
E.中央開発(株)関東支店			F.株式会社一成		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	駐車場利用状況調査、調査結果とりまとめ・分析、打合せ・報告書作成等	5			2
賃金	通行量調査	4		本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
一般管理費		3			
消費税		1			
旅費	現地調査、打合せ等	0			
消耗品費	アンケート用紙、画板、発送費用等	0			
諸謝金	有識者ヒアリング	0			
印刷製本費	報告書	0			
計		13	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(特非)SCOP			H.株式会社wondertrunk & co.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	令和2年度中部山岳国立公園南部地域利用推進協議会運営業務	7	旅費	モニターツアー実施費用	0.9
消費税		1	雑役務費	モニター参加費用	0.5
			人件費	当社スタッフ人件費	0.4
			雑役務費	車両費用	0.3
			その他	一般管理費・企画分析費用	0.3
計		8	計		2.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社リクルートライフスタイル			J.株式会社一成		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			6	人件費	計画検討、調査等	3
		本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		旅費	業務打合せ、現地調査	0.8
				諸謝金	ヒアリング謝金	0
				印刷製本費	報告書	0
				材料費	消耗品等	0
				その他	一般管理費、消費税	1
			計	計	4.8	
	K.株式会社プレック研究所沖縄事務所			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
		9				
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
		計	計	0		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和2年度国立公園満喫プロジェクト先進的インバウンドプロジェクト支援事業等実施業務	63	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	株式会社JTB	8010701012863	令和2年度国立公園満喫プロジェクト国内外における自然体験コンテンツプロモーション等業務	61	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	令和2年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務	27	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	公益社団法人 日本環境教育フォーラム	6011105004508	令和2年度国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	19	随意契約 (公募)	1	--	
5	株式会社JTB	8010701012863	令和2年度国立公園満喫プロジェクト国立公園オフィシャルパートナー連携を通じたプロモーション等業務	16	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和2年度国立公園満喫プロジェクト経済効果算出業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
7	株式会社日本国際放送	2011001056152	令和2年度国立公園巡回促進プロモーション実施等業務	10	随意契約 (企画競争)	3	--	
8	一般社団法人ONS EN・ガストロノミー ツーリズム推進機構	4010405015191	令和2年度地域のガストロノミーを活かしたツーリズムに関する調査検討業務	9.9	一般競争契約 (総合評価)	4	82%	-
9	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	令和2年度国立公園満喫プロジェクトにおける自然体験コンテンツのガイドラインに係る調査等検討業務	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10	株式会社プレック研究所	5010001081785	令和2年度国立公園官民連携事業検討業務	7.7	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	大雪山国立公園協力金收受検討調査業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	50%	-
2	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	支笏湖・定山溪地区自然体験推進協議会運営等業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	利尻礼文サロベツ国立公園における自然・観光資源等調査業務	4	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
4	株式会社岩崎	7430001001757	大雪山国立公園東大雪地域登山道利用者数調査のための登山者カウンター購入	1	その他	-	--	
5	大雪山国立公園上川地区登山道等維持管理連絡協議会	-	白雲岳避難小屋における登山道維持管理協力金收受検討業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社シモクニ	4430001007690	動力船用使用登録証ステッカー購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社ヤマダ電機札幌屯田営業所	2140001051761	イラストレーター購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
8	有限会社山本商店	1460102005676	登山者カウンター用アングル、鉄部用スプレー他購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社ホクキューサプライ	7430001026837	額縁購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社東和プリント	5430001039816	令和2年度アクティブレンジャー写真展写真印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いであ株式会社札幌支店	7010901005494	令和2年度阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト・マリモ保護活用のあり方検討業務	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
2	一般社団法人 ドット道東	3460305001925	令和2年度阿寒摩周国立公園ブランド意識向上ツール制作業務	5	随意契約 (企画競争)	1	-	-
3	株式会社アルペン	7180001024676	阿寒摩周国立公園サステナブルイベントセット購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	北電総合設計株式会社	4430001022252	令和2年度阿寒摩周国立公園新規歩道の調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社 阿寒ネイチャーセンター	2460002000165	阿寒湖におけるマリモ生育地再生活動体験プログラム検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	合同会社SOMOKUYA	6460003000739	阿寒摩周国立公園冬期における魅力の発信ツール制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社日本デザインセンター	1010001062302	阿寒摩周国立公園標識デザイン見直し業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社北海道新聞HotMedia	8430001011400	釧路湿原・知床国立公園旅行者向け施設等の調査等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社Recamp	3010001200074	和琴集団施設地区の冬季活用に関する検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	藤田印刷株式会社	7460001001424	和琴FHパンフレットおよび川湯EMCパンフレット(日本語・英語)印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社パンフィックネットワーク	8011102028490	令和2年度自籠岩歩道活用検討業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	一般社団法人白神コミュニケーションズ	8410005005714	令和2年度十和田八幡平国立公園トレイル利用推進業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	76%	-
3	日本工営株式会社	2010001016851	令和2年度磐梯朝日国立公園磐梯吾妻・猪苗代地域の魅力向上のための計画策定等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	38%	-
4	BOOK NERD	-	令和2年度網張ビクターセンター書籍購入等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社トーショー	5420001006222	スコッチはがせる両面テープ 外購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人A	-	会場使用料立替払	0	その他	-	-	-
7	アビリティーズジャスコ株式会社	3370001012401	R2年度図書の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	有限会社阿部文具店	1410002009625	防水中型コネクタ 外購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社トーショー	5420001006222	書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人B	-	有料道路通行料立替払	0	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発(株)関東支店	2030001005381	日光国立公園奥日光地域 駐車場利用適正化検討業 務	13	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
2	(一財)箱根町観光協会	1021005005997	富士箱根伊豆国立公園満 喫プロジェクト箱根地域適 正利用推進業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	59%	-
3	(株)TBM	2010401095495	日光国立公園冒険手帳増 刷業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
4	(一社)エコロジック	6080105005328	富士箱根伊豆国立公園に おける富士山麓地域適正 利用推進業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
5	快聲堂	-	富士箱根伊豆国立公園満 喫プロジェクト推進業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	45%	-
6	Media Creative Lab合同会社	9012803000638	尾瀬国立公園利用促進検 討業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	38%	-
7	(株)ナカニ	6120101005137	日光国立公園特製手ぬぐ い作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	リコージャパン(株)	1010001110829	日光国立公園満喫プロジェ クトビジターセンター等案内 機能強化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	伊豆半島ジオガイド協会	-	富士箱根伊豆国立公園満 喫プロジェクト伊豆半島地 域適正利用推進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)JTB	8010701012863	日光国立公園満喫プロジェ クト地域協議会運営業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社一成	8140001042490	伊勢志摩国立公園地域協 議会運営等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	6	74%	
2	有限会社伊勢文化舎	7190002008322	伊勢志摩国立公園ガイド ブック用データ作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	有限会社伊勢文化舎	7190002008322	伊勢志摩国立公園誘客用 リーフレット作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	千巻印刷産業株式会社	6190001006798	横山展望台散策マップ印 刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社オズ	3190002010240	横山ビジターセンター職員 研修業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社アイブレン	5190001006378	伊勢志摩国立公園英語版 リーフレット印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社Ribbon	3190001028176	伊勢志摩国立公園プロ モーション用イメージ動画 作成業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	中国四国地方の国立公園への誘客促進支援業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
2	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	大山隠岐国立公園満喫プロジェクト推進業務	6	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	-
3	株式会社ヤママップ	4290001063492	大山隠岐国立公園社会科体験プログラム造成業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	91.6%	-
4	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	足摺宇和海国立公園ファミトリップによるプロモーション業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	73.5%	-
5	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	瀬戸内海国立公園五色台地域体験型コンテンツ造成業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
6	一般社団法人出雲観光協会	8280005007063	大山隠岐国立公園島根半島西部地域ファミトリップ実施業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般財団法人自然公園財団	5010005017959	大山隠岐国立公園冒険手帳活用促進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社メディアスコープ	9280001002728	大山隠岐国立公園国際パークサポーターズイベント開催等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	runAway株式会社	1010901036702	大山隠岐国立公園海外向け情報発信強化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	東京印刷株式会社	4270001003434	日本の国立公園コンテンツ集2020大山隠岐国立公園増刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)一成	8140001042490	令和2年度瀬戸内海及び阿蘇くじゅう国立公園利用状況把握調査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
2	(株)メッツ研究所	8011201005449	屋久島国立公園における自然資源の持続的活用方策検討支援業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	82%	-
3	(株)一成	8140001042490	阿蘇草原の観光利用における利用者負担のあり方検討事業	3	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
4	(株)フローラボ	2330001007505	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園プロモーション動画配信及びマーケティング業務	3	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	株式会社くまもとDMC	2330001023527	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト連携強化支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	-
6	(株)ガーネットコンサルティング	1040001112434	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園持続的な自転車利用ポテンシャル調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	46%	-
7	株式会社ブラック研究所	5010001081785	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園南外輪山トレイル現況調査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-
8	(株)ケンネット	3120001091437	イヤホンマイクシステム購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)南日本ネットワーク	9350001002010	令和2年度霧島錦江湾国立公園Web制作等誘客促進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)ヤマベ印刷	9330002023057	令和2年度阿蘇くじゅう国立公園施設パンフレット更新業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブラック研究所沖繩事務所	5010001081785	令和2年度西表国立公園西表地区利用者負担による保全の仕組み検討業務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	-
2	リコージャパン(株)	1010001110829	令和2年度慶良間諸島国立公園座間味島「青のゆるる館」案内機能強化業務	2	随意契約(その他)	-	-	-
3	アオトプラス(株)	8011801000072	エコファイル デザイン3種3000枚	0	随意契約(少額)	-	-	-
4	渡嘉敷村商工会	1360005000504	令和2年度慶良間諸島国立公園多言語サイン利用促進業務	0	随意契約(少額)	-	-	-
5	(有)シーフレンド	1360002001983	レンタカー代	0	随意契約(少額)	-	-	-
6	(有)渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン 渡嘉敷官用車 3/19	0	随意契約(少額)	-	-	-
7	(有)渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン 渡嘉敷官用車 2/9	0	随意契約(少額)	-	-	-

課題／目的

観光立国の実現に向け、国立公園における訪日外国人利用者数や消費額を増加させるため、受入環境を整え誘客を行う必要がある。2016年からのプロジェクト実施により、外国人利用者が増加し、外国人受入環境整備が一定レベル進んだ。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、今後、利用者の回復とともに、新たなニーズに対応した質の高い公園利用に向けた取組が必要。

・インバウンドの誘客を促進し、外国人とともに日本人も国立公園の魅力を満喫し、さらに、利用者数のみならず、消費単価や満足度向上の施策を実施して、国立公園の保護と利用の好循環を実現する。

- ・政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016年3月)における2030年目標
- ・2020年までに国立公園における訪日外国人利用者数を1000万人とする目標に向けた、2019年までの進捗状況(2019年667万人)
- ・2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の観光客数の大幅な減少

インパクト

自然環境の保護と利用の好循環が図られるとともに、国内外からの来訪者・消費額の増加による地方の雇用・産業・人口が維持され、自然との共生社会が推進される。

- ・訪日外国人旅行者数
- ・訪日外国人旅行消費額
- ・地方部の外国人延べ宿泊者数
- ・外国人リピーター率
- ・日本人国内消費額、宿泊者数

インプット

⑨R3：540百万円、R2：540百万円、R1：512百万円、H30：380百万円、H29：398百万円

アクティビティ

先行する11公園を中心として、地域の自治体や民間団体等と連携し、以下の取組により受入環境整備と誘客を促進するとともに、他の国立公園全体に成果を展開する。

- ・自然体験型コンテンツの充実、旅行博の出展やビジネスマッチング等の支援、ガイド等の人材育成
- ・公共施設への民間サービスの導入、公園事業の経営改善指導
- ・利用者負担による保全の仕組みづくり
- ・有識者会議の開催、各国立公園での地域協議会の設置・開催 (R4以降必要な取組：国内向けの情報発信等による誘客強化、脱炭素型等のサステナブルな観光地の形成)

- ・訪日外国人の「訪日旅行でお金をかけたいこと」は「自然体験・アクティビティ」58% (環境省「国立公園価値把握調査」,2017)
- ・国内で、コロナ収束後旅行先で行いたい活動第2位「自然や景勝地の訪問」(JTB旅行意識調査2020)。海外でも旅行目的で自然・アウトドアニーズが高まる。
- ・訪日旅行を計画している外国人の約74%がウェブサイトから情報収集 (観光庁「訪日外国人消費動向調査」H28.7~9月間をもとにしたJNTO資料)

アウトプット

- ・魅力的なコンテンツ等が増加し、受入環境が整えられる。
- ・公共施設のサービスの質が向上する。
- ・利用者から得られる協力金等によって自然環境保全や施設の維持管理等の資金が得られ、保全活動が行われる。
- ・プロジェクトの進捗管理、有識者意見の反映、自治体・民間事業者・関係省庁等との連携が図られる。

- ・磨き上げを行ったコンテンツ数
- ・新たに民間事業者を導入した公共施設数
- ・入域料等の新規仕組み等の実施数
- ・地域協議会の開催数
- ・国立公園オフィシャルパートナー企業数

アウトカム

- 短期：国立公園の国内外の来訪者が増加し、滞在時間が長くなることにより、宿泊や食事、買い物等による消費額が向上する。(国立公園への訪日外国人利用者数2015年490万人→2019年667万人に増加)
- 中期：国立公園の国内外からの認知が高まり、利用層が多様化し、質の高い利用が促進される。
- 長期：国立公園の利用による地域への経済的効果の波及に伴い、地域に観光資源として自然環境の価値が認識され、一層の自然環境保全(保護と利用の好循環の実現)につながる。

- ・国立公園への訪日外国人利用者数、消費額
- ・国立公園利用者数、宿泊者数

「本事業の範囲内」

National
Parks
of Japan



国立公園満喫プロジェクト推進事業

令和3年6月

環境省自然環境局
国立公園課

目次

1	国立公園満喫プロジェクト背景	1 p
2	満喫プロジェクト全体概要・本事業概要	3 p
3	本事業の事業内容・成果	4 p
4	満喫プロジェクト全体成果等	10 p
5	満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針	12 p
6	政府の成長戦略における位置づけ組方針	11 p
7	令和4年度以降の本事業内容について	13 p
	(参考) 国立公園と自然公園法制度の概要	14 p

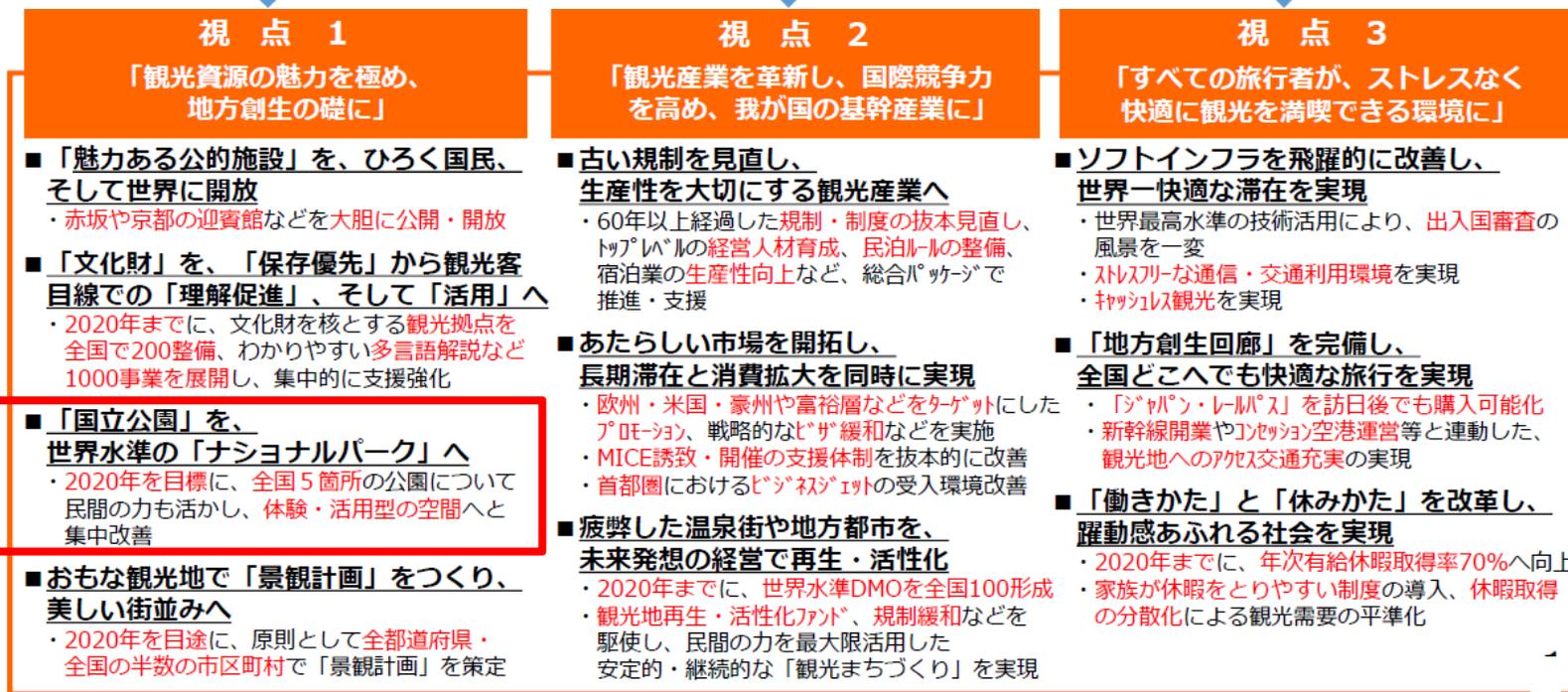
「明日の日本を支える観光ビジョン」 - 世界が訪れたいくなる日本へ - 概要

平成28年3月30日策定

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQや宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要。
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」



【新たな目標】

訪日外国人利用者数	2020年: 4000万人	2030年: 6000万人	外国人リピーター数	2020年: 2400万人	2030年: 3600万人
訪日外国人旅行消費額	2020年: 8兆円	2030年: 15兆円	日本人国内旅行消費額	2020年: 21兆円	2030年: 22兆円
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年: 7000万人泊	2030年: 1億3000万人泊			

観光政策における各省庁の施策・役割

観光庁

観光に関する政策の企画、立案、観光統計
宿泊業、観光地域づくり法人(DMO)の育成・強化
訪日プロモーション統括、日本政府観光局(JNTO)の機能強化 等

国土交通省

鉄道・道路・空港整備、交通システム、運送事業、各施設・システムの
受入環境整備 等

環境省

国立公園の保護・利用
日本の国立公園のブランド化、情報発信
自然体験アクティビティ造成、受入環境の整備
国民公園(新宿御苑・京都御苑) 等

自然公園法の目的:
自然風景地の「保護」と
「利用の増進」

文化庁

文化財、文化資源の保存・活用
文化観光拠点整備、日本の文化の発信、文化施設・博物館等の観光
活用 等

農林水産省

農泊、農山漁村体験 等



国立公園満喫プロジェクトについて



2016年～ 国立公園満喫プロジェクト開始

【2020年目標】訪日外国人の国立公園利用者数 490万人（2015年）→1000万人（2020年）

国立公園の保護と利用の好循環により、優れた自然を守り地域活性化を図る

- ◆ 日本の国立公園のブランド力を高め、**国内外の誘客を促進**。
利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- ◆ 地域の様々な主体が協働し、**地域の経済社会を活性化**させ、
自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。



最大の魅力は
自然そのもの

国立公園の優れた
自然環境

保護

利用

地域の産業の活性化
地域の持続的な発展

地域資源として
自然の価値向上

期待・課題

訪日前に期待していたこと・次の訪日でしたいことは「自然・景勝地観光」第3位(訪日外国人消費動向調査より環境省「国立公園価値把握調査」,2017)
訪日外国人「訪日旅行でお金をかけたいこと」「自然体験・アクティビティ」58%()

有識者等からの主な指摘

- 認知度の不足、国立公園に関する**情報発信がない**
- 施設が観光客目線で**未整備**、**宿泊施設の多様性に乏しい**
- **解説版が不足**、外国人に難解な内容
- **廃屋**が著しく景観を害している
- 豊かな**自然を満喫する体験メニュー・ガイドが不足**
- **利用者負担**により保護・管理資金を得る仕組みが必要
- 交通手段その他環境整備が不十分

具体的な取組

受入環境の磨き上げ

- ・ 景観改善 / 廃屋撤去
- ・ ビジターセンター等の再整備
- ・ **公共施設へのカフェ等導入★**
- ・ **人材育成★**
- ・ 多言語解説 / Wi-Fi設置
- ・ 案内機能強化
- ・ **自然体験コンテンツの充実・情報発信★**
- ・ **利用者負担の仕組みづくり★**

国内外へのプロモーション

- ・ 国立公園ウェブサイト（日本政府観光局サイト）
- ・ SNS / 海外メディア、**旅行博の出演★**
- ・ **民間企業との連携★**

法制度等の見直し・体制強化

- ・ **多様な宿泊サービス導入のための制度づくり**
- ・ **自然公園法改正検討**
- ・ **地元・関係省庁との連携（地域協議会）★**
- ・ **現地事務所体制強化**

★: 国立公園満喫プロジェクト推進事業によるもの、その他は、国際観光旅客税、自然公園等事業費等の複数事業により実施

国立公園満喫プロジェクト推進事業



【令和3年度予算額 540百万円（540百万円）】

世界水準の「ナショナルパーク」を実現し、国立公園の保護と利用の好循環により、地域活性化を図ります

1. 事業目的

- 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。

2. 事業内容

平成28年3月に政府がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして国立公園が位置づけられ、2020年国立公園訪日外国人利用者数年間1000万人に向けて取り組み、2019年に約667万人まで増加。しかし、**2020年に新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の観光客が大幅に減少**し、国立公園の観光地で大きな打撃が生じている。これを踏まえ、国内の幅広い利用者層の来訪促進、**インバウンドの復活と増加**に向け、以下取組を実施

- ・世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施（ブランド化に向けたインナーブランディング、広域・周遊促進、アドベンチャートラベル層向けプロモーション）
- ・公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信（ツアーコンテンツによる情報発信（コンテンツ集作成）等の誘客支援、自治体・民間団体等との連携促進（地域協議会）、ガイド等の人材育成、旅行博による情報発信等）
- ・公園事業の改善指導、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成28年度～

4. 事業イメージ



世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施（インナーブランディング、広域・周遊促進、アドベンチャートラベル層向けプロモーション）



公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信（ツアーコンテンツによる情報発信等の誘客支援、人材育成、地域協議会の開催等）



入域料等の利用者負担の仕組みづくりや環境保全型ツアーの推進

「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果①

有識者会議の開催、成果指標のモニタリング

- プロジェクト推進にあたり助言を行う**有識者会議を設置・開催**（涌井史郎氏、デービッド・アトキンソン氏ら）
- プロジェクト全体の成果指標である、**訪日外国人の国立公園利用者数、国立公園内の宿泊者数、消費額、満足度等の調査・推計**を実施

進捗管理、全体方針への有識者意見の反映

成果・活動実績 「国立公園満喫プロジェクト2021年以降の取組方針」への助言・とりまとめ（2020年度）

目標、各成果指標の達成・進捗状況把握



各公園の地域協議会の開催、各種取組の推進

- 総合的な取組を実施する11公園において、関係自治体、関係団体、民間企業、関係省庁からなる**地域協議会を開催**
- 協議会において、具体的な実行計画を示した**ステップアッププログラムを策定し、プログラムに基づく取組推進**

目標や目指す姿の明確化、自治体・民間事業者・関係省庁との連携・役割分担

成果・活動実績 2021年以降の実行計画である「**ステップアッププログラム2025**」等の策定（2020年度 10公園）

公園ごとの目標に対する進捗、成果指標の把握

省庁連携による取組数（交付金活用等）

32（2020年度）

地域協議会（地域部会等含む）

[先行8公園・準ずる3公園]

○主要な構成員※

※構成員は公園ごとに異なる

[国] 地方環境事務所（自然環境事務所）

森林管理局／地方運輸局／地方整備局

（地方農政局／経済産業局／沖縄総合事務局）

[自治体] 道県、市町村 [観光団体] 観光協会／DMO等

[民間事業者] 交通事業者（鉄道・バス・タクシー・船舶）

地方銀行／大学／マスメディア（新聞・TV・ラジオ）

旅行会社／漁協／農協／森林組合／商工会 等

具体例) 大山隠岐国立公園（2020年度）

- 地域協議会 2回、大山蒜山・島根県地域部会各 2回
- 2020年度までのプログラムの成果・課題とりまとめ

個別取組272項目のうち

取組達成125、取組中137、取組予定10

- ツアー提供数 6（2017）→29（2020）5倍に増加**

- ステップアッププログラム2025の検討・調整・策定**



日光国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2025 概要

基本方針（目指す姿と取組方針等）

NIKKO is NIPPON

自然・歴史・文化
美しい「日本」を感じられる
東京圏のプレミアムリゾート



- ・ **上質で奥深い魅力を満喫できる国立公園**
観光資源の磨き上げ、景観保全、ハード・ソフト両面での受入態勢整備等により、快適でストレス無くプレミアムな魅力を楽しめる国立公園を目指す。
- ・ **体験・滞在・周遊型の国立公園**
連携強化、体験メニュー創出、情報発信力・案内機能強化、交通機関の充実等により、長期滞在・広域周遊しながら本質的な部分まで体験できる国立公園を目指す。
- ・ **脱炭素・循環型を実現する国立公園**
持続可能な自然環境保全やCO₂排出削減などにより、地球環境とも調和し、豊かな自然と共生した国立公園を目指す。

目標

○一人当たりの観光消費額の増加を主な目標とする。



※参考値



○利用者数・宿泊者数のコロナ前までの早期回復

○質的目標として、来訪者の満足度向上を目指す。

主な取組

全域での重点取組事項

- ・ワーケーション等新たな需要への対応
- ・SDGsツアー、エコツーリズムを通じた持続可能な環境保全
- ・広域周遊のためのロングトレイルコース等設定
- ・ガイド認定制度の創出
- ・アクティビティの一元的なプラットフォーム整備
- ・日本一きれいなトイレを目指す

ビジネス層向けの取組



富裕層、ハネムーン向けの取組



日光エリア

- ・湯元集団施設地区の再整備と民間開放
- ・環境保全基金制度創出
- ・観光型MaaSの導入
- ・EVバスの導入、EV利用環境の整備
- ・大使館別荘記念公園等でのユニークベンチャー
- ・アウトドア活動拠点の充実
- ・近郊周遊プログラムの構築
- ・夜間コンテンツ充実
- ・電線地中化、歩道拡幅

鬼怒川エリア

- ・自然、テーマパーク等を活用したヘルスツーリズム
- ・秘境感を大切にしたガイドツアー充実

塩原エリア

- ・eバイクでのセルフガイド付きレンタサイクル導入
- ・スポーツツーリズム推進

那須・甲子エリア

- ・野営場の再整備
- ・那須VC、那須平成の森FCの機能強化と民間開放
- ・ガイド育成システム構築
- ・アウトドアグッズレンタル事業の実施
- ・eバイクでのセルフガイド付きレンタサイクル導入
- ・体験メニューの充実

「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果②

日本の国立公園のブランディング

- 国立公園の価値・魅力を表すブランド強化のための検討
- 日本の国立公園の特徴や価値をわかりやすく表現したストーリー集作成
- 国立公園の地域関係者向けブランド意識向上ツールの作成
例) 阿寒摩周国立公園における地域関係者の聞き書き

自然体験型コンテンツの充実

- 各公園における自然体験コンテンツの造成、磨き上げ
例) マリモツアー（保護・活用）に向けた検討
トレイルの利用推進、ファムトリップの実施
- 各公園の自然体験コンテンツをとりまとめ国立公園コンテンツ集として集約
- 国立公園における自然体験コンテンツに関する指針検討

海外向け情報発信・誘客支援

- 各公園におけるファムトリップの実施
- 情報発信ツールの作成
例) 案内マップやリーフレット（多言語）の作成等
- 旅行博・商談会への出展による魅力発信・ビジネスマッチング等の支援

国立公園のブランド化

成果・活動実績

国立公園統一マークやブランドスローガンの作成
日本の国立公園の価値や魅力の浸透・定着の推進
国立公園の地域関係者の国立公園に対する共通理解・認知の促進

マークを使った標識やリーフレット



上質な自然体験コンテンツ増加、
訴求力・滞在時間の拡大

成果・活動実績

コンテンツ集に23公園、計294コンテンツ、63モデルコースを掲載（2020）

自然体験コンテンツの質の確保及び維持を目的としたガイドラインを構築中



那須岳スノーサイクリング

国立公園の認知向上、誘客促進

成果・活動実績

ファムトリップを通じたインフルエンサーやパークサポーター（在日外国人）による発信

参加した商談会においては183商談（2019）、120商談（2020）を実施。地域関係者とともに国立公園の認知向上、誘客促進を実施。



「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果③

ガイド等の人材育成

- ビジターセンター等拠点施設のスタッフやエコツアーガイド等を対象とした研修等**人材育成**の実施
- 各国立公園における必要な関係者への研修等実施
例) 外国人相手の実地ガイド研修

民間団体等との連携促進

- 国立公園オフィシャルパートナーシップとのマッチング機会の創出等による連携促進
例) 意見交換会や取組のPR支援

利用者負担による保全の仕組みづくり

- **入山料等の導入に向けた検討実施**
検討内容) 関係者等による検討会議、利用者へのアンケート調査、実施コスト調査、協力金収集方法の検討、実証実験
事例) 大山／大雪山／北アルプス（上高地）における入山協力金検討、西表島における入島料の検討 等
- **ツアー料金の一部を動植物・環境保全・歩道やトイレの維持管理に活用する仕組みづくりの検討実施**

● 妙高山・火打山における入域料の導入



R2.7から地域自然資産法に基づく**入域料**の導入され、**ライチョウ生息環境保全や登山道整備等への活用**が開始【妙高戸隠連山】

受入環境の整備

- 成果・活動実績
人材育成事業に参加後、**自立的にプログラム開発や体制づくり等に取り組んでいる地域数41**
新たなガイド組織の設立
具体例) 日光、阿蘇くじゅう、霧島錦江湾

民間企業等による国立公園の魅力発信等の促進

- 成果・活動実績
国立公園オフィシャルパートナーシップ105社締結
パートナー企業との**連携による情報発信・ツアー造成**

OPによる各種情報発信等

協力金等により自然環境保全や施設の維持管理等の資金が得られ、保全活動が行われる

- 成果・活動実績
新たに**入域料等の仕組みの導入（5箇所）**
ツアー料金や民間事業者による売上げの一部を**環境保全活動に活用する仕組みの導入（17箇所）**
具体例) 竹富島入島協力金、妙高山・火打山入山協力金 等
オオサンショウウオツアーの環境保全協力金、草原ツアーの一部を野焼き活動支援

● オオサンショウツアー観察ツアーの造成 【大山隠岐】



日野川源流域の里山において、行政・研究者・地域住民・事業者で連携したオオサンショウウオの保全活動に貢献するツアープログラムを造成

「国立公園満喫プロジェクト推進事業」の内容・成果④

公共施設の民間サービスの導入

- 展望台やビジターセンター等の公共施設においてカフェ・ツアーデスク等の**民間サービス導入可能性検討**、モデル地区での**収益性、事業スキームの検討**
事例) 環境省キャンプ場の設計・工事・運営等を一体的に行うDBO方式導入に向けた検討(大山隠岐、日光)
- 先行事例をもとに留意点等を整理した**ガイドラインの作成**

●環境省ビジターセンターへの民間カフェの導入



川湯エコミュージアムセンター(EMC)で民間カフェが営業を開始し、利用者数が顕著に増加(対2017年比240%)

民間サービスのノウハウ活用により公共施設のサービスの質が向上する

成果・活動実績

環境省所管地の土地・建物の使用許可期間改訂
公共施設へのカフェ等の導入に関するガイドライン作成
公共施設への民間カフェ等導入事例 9箇所

●環境省展望台への民間カフェの導入

英虞湾の一望する横山展望台の再整備とあわせ、民間カフェを導入。エリアの利用者数が65%増加、滞在時間が増加。



●公共キャンプ場の運営に民間ノウハウの活用



【阿寒摩周】環境省、北海道、弟子屈町で連携協定を締結し、2020年度より弟子屈町内の公設野営場を民間事業者により一括運営



自然公園法の制度等の見直し

- 国立公園内の**宿舎の実態調査、宿舎事業に係る検討会の開催**
- 自然公園制度のあり方検討会**の開催・制度検討

プロジェクトの成果を踏まえ、制度に位置づけることで**国立・国定公園全体**に取組を展開

成果・活動実績

「国立公園の宿舎事業のあり方」「自然公園制度のあり方に関する提言」とりまとめ

分譲型ホテル等を宿舎事業として認可基準の新設

自然公園法の改正(令和3年5月公布)

(自然体験活動の促進や公園利用拠点整備について新規制度を含む法改正を実施)

プロジェクト全体の成果及び指標の達成状況について

- 訪日外国人の利用者数は、2015年（約490万人）から2018年にかけて前年比10%以上と好調な伸びで推移し、**2018年に約694万人、2019年に約667万人まで増加**した。2020年は93万人と新型コロナウイルスの影響を大きく受けることとなった。
- 外国人の国立公園区域内の延べ宿泊者数は2015年約437万人泊から**2019年約539万人泊と23%増加**
- 訪日外国人の国立公園利用者の滞在全体の満足度は、大変満足～やや満足の割合は96.5%。国立公園内での一人あたり旅行消費額は平均61,299円（日本人：25,820円）（いずれも2019年の結果）

国立公園の訪日外国人利用者数の推計



※：2019年は韓国客の減少※2や利用者数の約3割を占める中国の伸び率が下がり微減。

※2：観光需要の高い地方エリアへの影響が大きい。冬期の国際定期航空便は、羽田・成田・中部が1.7～14%減だが、地方空港は6割以上の大幅減

外国人延べ宿泊者数の増減

(2015年を100としたときの指数)



437 457 481 567 539 98

各年の国立公園区域内の延べ宿泊者数（万人）



国立公園満喫プロジェクトの2021年以降の取組方針 (満喫プロジェクト有識者会議決定)

- ・ **コロナウイルスの影響により国内外の利用者数が大幅に減少し、公園事業者の事業継続と雇用維持が課題。**アウトドアレジャーやテレワークの関心高まりによる**新たなライフ&ワークスタイルの転換が見込まれる。**
- ・ 訪日外国人の今後の回復は不透明だが、**現時点で2030年の政府全体目標は維持**（訪日外国人6000万人）
- ・ 2016年～2020年までのプロジェクト実施により、特に8国立公園で、プロモーション、施設改修、Wi-Fi整備、多言語化等進展したが、「世界水準」の**ブランドカ・認知度や、民間と連携した利用の質の向上は不十分。**



国立公園満喫プロジェクトを以下の観点から**2021年以降も継続的に実施し、新たな展開を図る。**

基本的な方針

1 ウィズコロナ・ポストコロナの時代への対応
～ワーケーション等～

- **国内誘客の強化**、地域内観光の受け皿として再構築
- **ワーケーション**など国立公園の新しい利用価値を提供
- コロナ禍での安心・安全で快適に利用できる受入環境整備
- 国立公園のブランディング、多様な利用者層をターゲットにしたコンテンツ充実・情報発信
- 限定体験やキャパシティコントロールの推進による保護と利用の好循環

2 水平・垂直展開
～8公園から全公園へ～

- **全34公園の底上げ・水平展開（法改正も含む制度化検討、総合展開型・個別事業型）**
- **さらなる高みを目指した集中的な取組**による「世界水準のデスティネーション」の実現（保護と利用の好循環、上質なサービス、体験コンテンツ、周辺地域との広域周遊、サステナブルリズム等）
- 先行8公園等は取組継続・成果を生かした誘客
- 国立公園・ロングトレイルの資源の活用・連携

3 これまでの基本的な視点の継続・重視

最大の魅力は自然そのもの／人の暮らし・文化・歴史を有する自然との共生の姿／「体積」で考える／幅広い利用者層に対応／広域的な視点／サステナビリティ

目標・指標

当面の目標
(～2025)

- ・ **自然を満喫できる上質なツーリズムの実現とブランド化。**そのための「質」の目標・指標の設定（延べ宿泊者数、認知度）
- ・ 新型コロナウイルスによる影響前の**国内利用者の復活**
- ・ 訪日外国人利用者数**1000万人目標を見据えた、同ウイルスによる影響前の訪日外国人利用者の復活**
- ・ 取組を行う公園・地域ごとに個別の目標・指標を設定 ※政府全体目標次第で必要な見直しを検討

長期目標（～2030）政府全体目標を踏まえつつ、上記の「当面の目標」の達成状況をフォローアップする中で検討

政府の成長戦略における国立公園満喫プロジェクトの位置づけ

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国の経済・観光に深刻な影響を受けていることを踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」「成長戦略フォローアップ2021／工程表2021案」「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」が策定
- 日本人国内旅行の観光需要を喚起するとともに、ポストコロナ時代においてもインバウンドは大きな可能性があり、2030年に6000万人とする目標等の達成に向け官民一体で取り組むことが掲げられている

「経済財政運営と改革の基本方針2021」

- 観光関連産業は約900万人が従事し、地方を支えている。我が国の自然、気候、文化、食といった魅力は失われておらず、**観光立国実現に官民一丸で取り組む**。
- 地域内の縦割りを超えた観光業と異業種の連携による**コンテンツ造成**や、デジタル技術も活用した観光資源の磨き上げ、スノーリゾート整備や**国立公園の滞在環境上質化**、古民家等の歴史的資源の面的活用、文化観光拠点等の整備や三の丸尚蔵館の美術品等の地方展開等を進める。

「成長戦略フォローアップ2021／工程表2021」「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」

- 観光には全国で約900万人もの方が従事。雇用の維持と事業の継続が極めて重要。
- 「自然」「気候」「文化」「食」といった観光資源をフル活用し、**国内観光客による地域の魅力の再発見や単価向上・長期滞在を実現。観光地等の受入環境整備を着実に実施し、国内外の感染状況等を見極めた上でのインバウンドの段階的復活に向けた取組を推進**

⇒感染拡大防止策の徹底・国内需要の回復・観光産業の再生、魅力ある観光地域とコンテンツ造成、インバウンド等の段階的復活

- ✓ 自然観光資源の磨き上げ・活用、**国立公園等におけるワーケーションの推進**
- ✓ 文化・自然を体験できる**アドベンチャーリズム等の高付加価値・滞在型コンテンツ造成**
- ✓ 国立公園の**効果的・効率的な情報発信**
- ✓ **国立公園満喫プロジェクトの取組を全国の国立公園へ展開し、改正自然公園法等による自然体験活動の促進、廃屋撤去等の景観改善、民間活力の導入等を進め、滞在環境を上質化**
- ✓ 公共施設（国立公園内の施設、文化施設等）について、**民間のノウハウを導入／利用者負担による保全の仕組みづくり**を推進
- ✓ 観光地や国立公園、文化財、文化施設、公共交通機関等における多言語対応、無料Wi-Fiの整備等の促進



令和4年度以降の国立公園満喫プロジェクト推進事業について

令和3年度の事業内容

回復期に向けた着地整備の重要性（「経済財政運営と改革基本方針2020」より）を踏まえ、**仕組みづくりや受入環境向上の基盤を整備するための事業を実施**

- ・ **世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施**
（ブランド化統一に向けた地域向けのインナーブランディング、広域・周遊促進、アドベンチャートラベル層向けプロモーション等）
- ・ **公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信**
（コンテンツの充実・情報発信（コンテンツ集作成）、地域協議会の開催（自治体・民間団体等との連携促進）、ガイド等の人材育成、旅行博による情報発信等）
- ・ **公園事業の改善指導**、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進、有識者会議の開催、成果指標のモニタリング



コロナの影響を踏まえた**国内誘客の強化**※
2050年カーボンニュートラル目標に向けた
脱炭素型の観光地の形成推進

※【日本人誘客に向けた課題】

- ・ 国立公園の認知の低さ
- ・ 国立公園内の日本人宿泊者数の減少傾向
- ・ 旅行消費額の低さ 外国人61,299円 日本人25,820円

令和4年度の事業内容(予定)

認知向上、滞在時間・消費額の増加

- ・ **国内誘客の強化・国内外向けの情報発信**
（国内向け認知向上・ワーケーション等の新たな利用層の獲得、自然体験コンテンツの充実・情報発信、旅行博等）
- ・ **脱炭素型等のサステナブルな公園づくりの推進**
（脱炭素型の公園づくり計画等の検討、サステナブルツーリズム推進）
- ・ 世界水準の国立公園づくり、公園全体の受入体制の底上げ
（広域周遊促進、地域協議会の開催（自治体・民間団体等との連携促進）、ガイド等の人材育成等）
- ・ 公園事業の改善指導、利用者負担の保全の仕組みづくりの推進、有識者会議の開催、成果指標のモニタリング



自然公園法・制度の概要

参 考

目的: 我が国を代表する優れた**自然の風景地を保護**するとともに、その**利用の増進**を図ることにより、国民の保健、休養及び教化に資するとともに、**生物の多様性の確保**に寄与する

国立公園

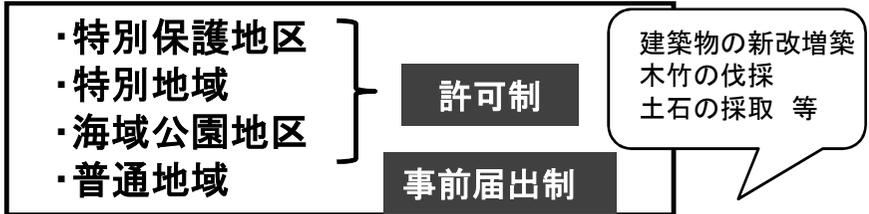
我が国を代表するに足りる傑出した自然の風景地
(環境大臣が指定し国が管理) **国土の5.8%**

国定公園

国立公園に準ずる自然の風景地(環境大臣が指定し都道府県が管理) **国土の3.9%**

公園計画

<保護に関する計画> (行為規制に関するゾーニング)



<利用(公園事業)に関する計画> (国立公園にふさわしい利用を推進するための施設整備)



特徴・土地所有

- 日本の国立公園は土地所有に関わらず、国有地以外の土地を含めて指定(地域制国立公園)。
- 集落や農林水産業が行われている地域を含んでおり、国立公園の管理は、これらの人々の暮らしや産業などと調整を図りながら進めている。

※土地所有割合: 国有地60%、公有地13%、私有地26%
 ※国有地のうち、環境省所管地は、0.6%

- 国の責務等
 - ・優れた自然の風景地の保護とその適正な利用を図る
 - ・国内外における国立公園に関する情報の提供・普及
宣伝を行う

日本の国立公園

日本には34の国立公園があります



【九州】

- 26. 西海
- 27. 雲仙天草
- 28. 阿蘇くじゅう
- 29. 霧島錦江湾
- 30. 屋久島



【山陰・山陽・四国】

- 22. 山陰海岸
- 23. 瀬戸内海
- 24. 大山隠岐
- 25. 足摺宇和海



【中部・近畿】

- 18. 白山
- 20. 伊勢志摩
- 21. 吉野熊野



【関東甲信越】

- 10. 日光
- 11. 尾瀬
- 12. 上信越高原
- 13. 秩父多摩甲斐
- 14. 小笠原
- 15. 富士箱根伊豆
- 16. 中部山岳
- 17. 妙高戸隠連山
- 19. 南アルプス



【北海道】

- 1. 利尻礼文サロベツ
- 2. 知床
- 3. 阿寒摩周
- 4. 釧路湿原
- 5. 大雪山
- 6. 支笏洞爺



【東北】

- 7. 十和田八幡平
- 8. 三陸復興
- 9. 磐梯朝日



【奄美・沖縄】

- 31. 奄美群島
- 32. やんばる
- 33. 慶良間諸島
- 34. 西表石垣



環境省の組織

